

5 PFI

民間活力を活用した公共サービス提供

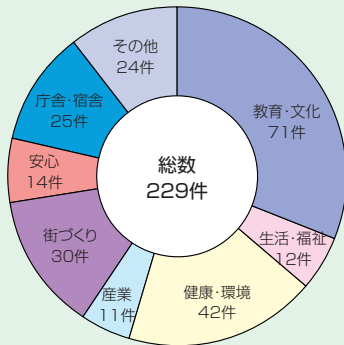
民間委託の程度	各手法の内容	① ② ③ ④ ⑤					導入効果
		①	②	③	④	⑤	
小	直営方式	●					公共性担保の確実性 ↑ ↓ 事業主体の経営抑制
	部分委託	●	●				
	民設公営	●	●	●			
	公設民営	●	—		●		
	P F I	●	—	●	●		
大	民 営 化	—	—	—	—	●	

①清掃や法定点検、請負工事等、公共が直接提供しない部分の民間調達
 ②運営の一部委託 ③施設の民間整備
 ④運営の一括委託 ⑤官民事業契約なし

資料：内閣府

近年、公共サービスの提供に当たっては、民間のノウハウを活用し、安くて質の高いサービスを効率的に提供することが求められている。民間のノウハウを活用する手法には、民間に任せる部分の割合、程度の大小によって上図のような手法がある。PFIは、民間の資金、経営能力、および技術力（ノウハウ）を活用して、公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を行う手法である。

PFI事業の施設別内訳



- 教育・文化：文教施設、文化施設
- 生活・福祉：職業訓練施設、福祉施設
- 健康・環境：医療施設、保健衛生施設、廃棄物処理施設、水道施設、斎場、浄化槽
- 産 業：農業振興施設、漁港、工業振興施設
- 街づくり：道路、公共交通、空港、河川、公園、下水道施設、海岸保全・港湾施設、公営住宅、市街地再開発
- 安 心：警察施設、消防施設、防災施設、行刑施設
- 庁舎・宿舍：庁舎、宿舍
- そ の 他：複合施設、その他

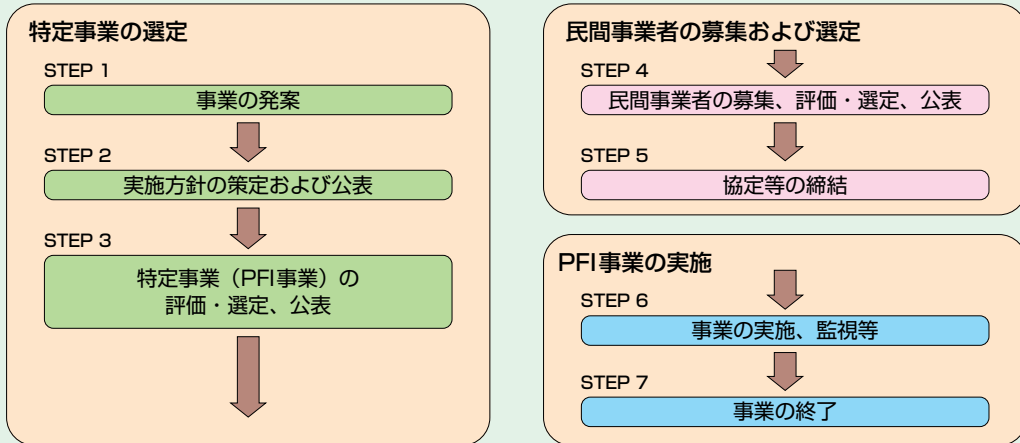
(注)実施方針を公表済みの事業（06年4月時点）

資料：内閣府

1999年のPFI法施行以来、229件のPFI事業の実施が決定しており、うち、80件は既にサービスを提供中である。

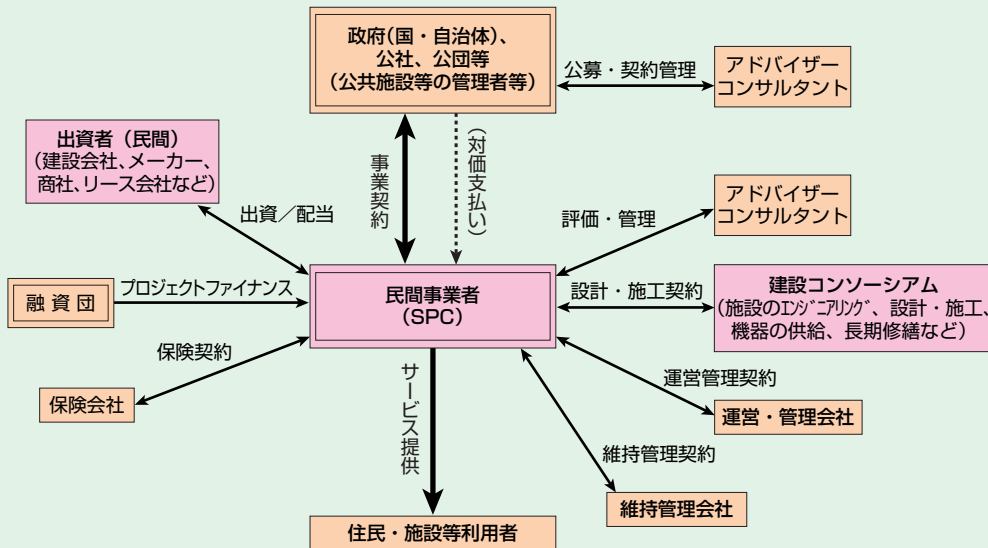
発注者別では、国の事業が30件、地方公共団体の事業が171件、特殊法人その他の公共法人の事業が28件となっている。

PFI事業のプロセス



PFI事業は発案から終了まで極めて長期にわたるが、PFI導入の主たる目的であるVFM（バリュー・フォー・マネー、「支払いに対して最も価値の高いサービスを提供する」という考え方）の最大化を実現するためには、上記事業の各ステップにおいて官民リスク分担のあり方や選定の透明性・公平性の確保など、PFIの基本原則に則った事業推進が求められる。

PFI事業のスキーム例



(注) □ はPFI事業の三大プレーヤー
 □ には建設会社が直接関わる

PFI事業に対する建設会社の関わり方としては、民間事業者（SPC）の代表として事業全般の責任を担うケース、民間事業者の一員として主に施設建設を担うケースなど、事業の種類、各企業の戦略によって様々である。